

多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装の可能性に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者	Supriya Shakya	エイズ予防財団リサーチレジデント
研究協力者	岡本 博照	杏林大学保健学部准教授
研究協力者	仲村 秀太	琉球大学大学院医学系研究科助教
研究協力者	新里 尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター
研究協力者	城所 敏英	新宿区役所健康相談室
研究協力者	生島 嗣	特定非営利活動法人ぷれいす東京代表

研究要旨

現在、日本で利用可能なHIV検査には保健所や医療機関等における検査と民間企業による郵送検査がある。しかし、多言語で受検可能な医療機関等におけるHIV検査は限られている。郵送検査は、受検者の都合に合わせて検査を受けることができ、筆者らが在留外国人を対象に実施した調査でも回答者の7～9割が郵送検査を利用したいと回答していた。本研究では、郵送HIV検査の多言語化を行い、在留外国人に対して試験的に提供し、利用者の特徴や満足度を把握するとともに、サポート体制のあり方を検討し、今後の社会実装に向けたサービスモデルの構築を目的とする。

関東地方と沖縄県の在留外国人を対象に、多言語による郵送検査に関する情報を発信し、研究班が構築した検査申請用のWebサイトに誘導した。自宅への郵送、郵便局留置、イベント会場等での配布のいずれかの方法で郵送HIV検査キットを配布した。申請者は郵送検査の登録をWeb上で行い、検体を検査会社へ送付することを依頼した。受検者には、検査結果が出たことをメールで知らせ、パスワードで管理された研究班のWebサイトで検査結果を確認してもらった。検査結果確認1週間後に、郵送検査に関するオンラインの満足度調査への協力をお願いした。

169人から申請があり、145人に検査キットを届けることができた。そのうち、検体を検査会社へ送付したのは81人、受検割合は55.9%であった。検査結果は陰性74人(91.4%)、測定不能2人(2.5%)、要血液検査5人(6.2%)であった。

多言語対応HIV郵送検査は、特定技能など、これまでの施設ベースの検査ではリーチできなかった層に受検機会を提供できた。在留外国人のHIV検査へのアクセスを向上するために効果的な方策である考えられる。今後は、受検割合を向上させることや、検査結果が「要血液検査」の者が、血液検査を受検し、陽性が確認された場合は医療に結びつけられるようにするための効果的な仕組みづくりを検討する必要がある。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024年6月末の在留外国人人数は、約359万人と過去最多となっている¹⁾。彼らの多くは20代～30代であり、HIVを含む性感染症に感染する可能性があるが、性感染症に関す

るスティグマや差別への恐怖に加え、言葉や文化の壁が、性感染症の予防、検査、医療に関する情報やそれらのサービスへのアクセスがしづらい状況にある。在留外国人の日本の人口に占める割合は約3%であるが、新規HIV感染者・エイズ患者

に占める割合は約20%で²⁾、HIV検査へのアクセスを改善することは重要である。

現在、日本で利用可能なHIV検査には保健所や医療機関等における検査と民間企業による郵送検査がある。しかし、多言語で受検可能な医療機関等におけるHIV検査は限られている。本研究班では、2021年から首都圏と沖縄県で医療機関における多言語対応のHIV検査会を25回開催したが、検査の予約をした者のうち、実際に受検した者の割合は7割程度であった。受検にいたらなかった要因の一つとして、対面による検査への障壁があると考えられる。

郵送検査では、受検者が指先から採取した少量の血液をろ紙に染みこませた検体を検査会社に郵送し、検査結果をWeb上で確認するという方式がとられているため、対面検査の抱える課題を低減する可能性があるが、日本語が読み書きできる人を対象としていることから、多くの在留外国人にとって利用しやすい方法とは言えない。

本研究班が在留外国人を対象に実施した調査では、回答者の7～9割が郵送検査を利用したいということであった³⁾。郵送検査は自宅でも検査が可能という利便性は高いが、スクリーニング検査であることから、結果が陽性であった場合、すみやかに確認検査につなげることが重要となるため、在留外国人にも対応しうる受検後のサポート体制についても検討が必要となる。そこで、本研究では、郵送HIV検査の多言語化を行い、在留外国人に対して試験的に提供し、利用者の特徴や満足度を把握するとともに、サポート体制のあり方を検討し、今後の社会実装に向けたサービスモデルの構築を目的とする。

B. 研究方法

(1) 対象者

関東地方と沖縄県在住の18歳以上の外国人を主な対象とした。

(2) 検査システムの多言語化

H.U.POCKeT株式会社の郵送HIV検査(テイクアウト®HIV検査 製品コード: 278498176)のシステムのうち、受検者登録、検査キットの取扱説明書、検査キットの使い方を説明するビデオ、オンラインによる結果告知、受検後のサポート、自記式質問票を多言語(日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語)で対応できるようにした。

(3) 郵送検査の広報

SNS、研究班のWebsiteやFacebookを介して、多言語で郵送検査に関する広報を、主に関東地方と沖縄県在住の在留外国人を対象に行った。また、首都圏の外国籍のゲイ・バイセクシャル男性を主な対象としたNot Alone Caféにおいても広報を行った。

(4) 郵送検査の手順

郵送検査の受付サイトを多言語(日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語)で開設した。HIVや郵送検査に関する説明を行い、研究への参加に同意をした人に、基本属性、性行動、HIV検査受検経験、性感染症の罹患歴等からなる自記式質問票に回答してもらった。その後、郵送検査キットの受取方法(自宅へ郵送、郵便局留め、配布会場)を選択してもらった。配布会場については、新宿区内で2回、那覇市内で1回実施した。

郵送検査申請者には、郵送HIV検査キットと申し込んだ言語による取扱説明書、検査依頼登録用のURL、検体返信用封筒を郵送または渡した。申請者には、検査依頼登録用のサイトにアクセスしてもらい、受け取った検査キットの登録番号、申請者のメールアドレス、パスワードを登録してもらった。また、同サイトでは、各言語による郵送検査キットの取扱説明ビデオのURLを提供した。申請者には、検査キットを受け取ってから概ね1週間以内に検体をH.U.POCKeT株式会社に送付するように依頼した。郵送検査キットを送付/手渡してから概ね10日後に検体が同社に届いていない場合、リマインドメールを送った。

登録された検査キットの登録番号とメールアドレスは、研究班のシステムを経由して、検査業務支援システム「NEOPLALIS/ネオポラリス™」(以下、ネオポラリス)に登録された。検査結果は、ネオポラリスから、研究班のシステムを介して、受検者のメールアドレスに検査結果を閲覧できるURLが送付された。各受検者には、URLにアクセスし、検査依頼登録時に設定したパスワードを入力することで結果を閲覧してもらった。検査結果は、陰性、判定不能、要血液検査の3つで、検査結果をPDFでダウンロードできるようにした。

検査結果を確認後、概ね1週間程度で受検者のメールアドレスに事後アンケートのURLが送付され、郵送検査に関する満足度や改善点などにつ

いて聞いた。

検査受付時、検査結果告知の際に、検査結果が要血液検査であった場合は、保健所や医療機関で血液検査を受けるように伝えた。また、検査受付、検査依頼登録、検査結果告知、事後アンケートの際に、研究班のメールアドレスを提示し、質問等を受け付けた。さらに、ぶれいす東京に LINE 相談を委託し、検査受付の際に LINE への登録を勧めた。

(5) 調査期間

調査期間は 2024 年 10 月～2025 年 2 月で、150 セットを配布した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会と神戸女子大学の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 申請者の特徴

169 人から申請があった。表 1 に基本属性を示した。男性 147 人 (87.0%)、30 代が最も多く 89 人 (52.7%) であった。居住地別では、21 都道府県在住者からの申請があったが、東京都在住者が最も多く 36 人 (21.3%) であった。関東地方の 1 都 6 県の合計は 78 人 (46.2%) で、沖縄県在住者とあわせると 95 人 (56.2%) であった。

表 2 に申請者の在留資格別人数を示した。日本国籍を有している者が 6 人、永住者 25 人、定住者 27 人、日本人/永住者の配偶者等 3 人で、安定性の高い在留資格を有する者が 36.1% であった。留学 24 人、技術・人文知識・国際業務 41 人といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格を有する者の割合が 38.5% と比較的高かった。技能実習の在留資格を持つ申請者 9 人、特定技能が 22 人であった。

表 1. 申請者の基本属性

	予約者 (%)
性別	
男性	147 (87.0)
女性	15 (8.9)
トランスジェンダー	3 (1.8)
ノンバイナリー	3 (1.8)
その他	1 (0.6)

年齢層	
20 代以下	61 (36.1)
30 代	89 (52.7)
40 代以上	19 (11.2)
居住地	
東京都	36 (21.3)
沖縄県	17 (10.1)
千葉県	15 (8.9)
愛知県	15 (8.9)
静岡県	12 (7.1)
埼玉県	11 (6.5)
神奈川県	8 (4.7)
山梨県	6 (3.6)
群馬県	5 (3.0)
茨城県	4 (2.4)
大分県	4 (2.4)
滋賀県	4 (2.4)
栃木県	3 (1.8)
福井県	3 (1.8)
岐阜県	3 (1.8)
三重県	3 (1.8)
大阪府	3 (1.8)
富山県	3 (1.8)
その他	14 (8.3)

表 2 在留資格の分布 n=169

在留資格の分類	人数	割合 (%)
日本国籍	6 (3.6)	
永住者	25 (14.8)	
定住者	27 (16.0)	
技術・人文知識・国際業務	41 (24.3)	
留学	24 (14.2)	
日本人/永住者の配偶者等	3 (1.8)	
特定技能	22 (13.0)	
技能実習	9 (5.3)	
その他	12 (7.1)	

表 3 に国籍別人数を示した。33 ヶ国の方々から申請があった。最も多かったのがベトナム 41 人 (24.3%) で、フィリピン 32 人、ブラジル 31 人と続いていた。

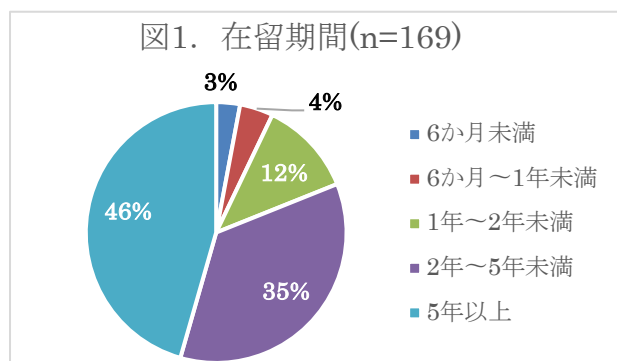
その他には、ボリビア、コロンビア、フランス、ガーナ、香港、イタリア、ジャマイカ、ケニア、カザフスタン、メキシコ、モンゴル、パキスタン、

南アフリカ、スイス、ウガンダから各 1 人が含まれる。東・東南アジア諸国出身者が 57%を占めていたが、欧米、中南米、アフリカ等、様々な地域の出身者から申請があった。

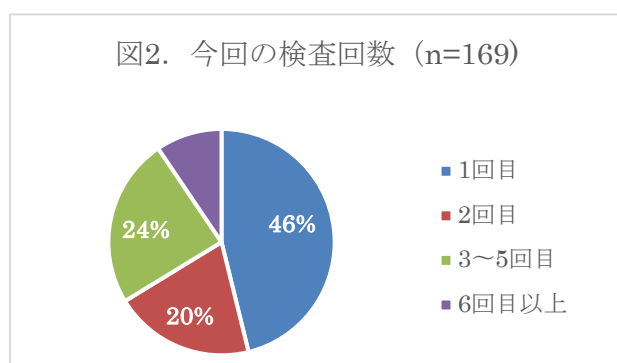
表 3 国籍別

国	人数	国	人数
ベトナム	41	マレーシア	3
フィリピン	32	ジンバブエ	3
ブラジル	31	ベルギー	2
英国	7	インド	2
日本	6	ミャンマー	2
中国	6	ネパール	2
米国	4	ロシア	2
台湾	4	タイ	2
インドネシア	3	韓国	2
		その他	15

在日期間は、2 年以上が 81%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの申請は少数しか得られていなかった。



今回の検査を含めての受検経験については、今回が初めての検査だと回答した申請者は 78 人 (46.2%) であった。日本で HIV 検査を受けたことがあると回答したのは 69 人 (40.8%) であった。



検査会の情報を入手した媒体は、Facebook が最も多く、101 人 (59.8%) で、出会い系アプリ 28 人 (16.6%)、友人から 25 人 (14.8%) と続いた。

表 4. 検査をどうやって知ったか (複数回答)
n=169

検査の情報源	人数	割合 (%)
Facebook	101	(59.8)
出会い系アプリ	28	(16.6)
友人から	25	(14.8)
インスタグラム	10	(5.9)
学校/職場	8	(4.7)
検査会のチラシ	5	(3.0)
その他	4	(2.4)

今回の検査を受検した理由として、最も多かったのは「自分の状態を知りたい」で、「定期的に受検している」、「感染の可能性がある」が続いていた。

表 5. 受検の理由 (複数回答) n=169

理由	人数	割合 (%)
感染の可能性がある	27	(16.0)
自分の状態を知りたい	119	(70.4)
定期的に受検している	49	(29.0)
体調に変化があった	23	(13.6)
性感染症に感染した	8	(4.7)
結婚するため	7	(4.1)
その他	1	(0.6)

表 6. セクシャリティ

項目	人数 (%)
ゲイ	96 (56.8)
レズビアン	1 (0.6)
バイセクシュアル	26 (15.4)
ヘテロセクシュアル	32 (18.9)
わからない	1 (0.6)
決めたくない	8 (4.7)
その他	5 (3.0)

セクシャリティについては、ゲイが 96 人 (56.8%) と最も多く、ヘテロセクシュアル 32 人

(18.9%)、バイセクシャル 26 人 (15.4%) と続いた。

過去 6 か月間の性行為をしたと回答したのは 150 人 (88.8%) で、そのうち「男性と性行為をした」と回答したのが 117 人 (78.0%) と最も多かった。

表 7. 過去 6 か月間の性行為の相手 n=150

性行為をした相手	人数 (%)
男性	117 (78.0)
女性	17 (11.3)
男性・女性両方	16 (10.7)

性行為については、「3 人以上で同時にセックスをした」のが 67 人 (44.7%)、相手にお金を払ってセックスをした」11 人 (7.3%)、相手からお金をもらってセックスをした」5 人 (3.3%) であった。

コンドームの使用頻度については、「五分五分の割合」が 40 人 (26.7%) と最も多かったが、「使わないことが多かった」又は「全く使わなかった」をあわせると 36 人 (30.7%) であった。

表 8. コンドームの使用頻度 n=150

	人数 (%)
必ず使った	25 (16.7)
使うことが多かった	39 (26.0)
五分五分の割合	40 (26.7)
使わないことが多かった	19 (12.7)
全く使わなかった	27 (18.0)

PrEP を「現在利用中」と回答した者は 12 人 (7.1%) で、「過去に利用したことがある」者は 27 人 (16.0%) であった。

表 9. PrEP の利用経験 n=169

	申請者 (%)
現在利用中	12 (7.1)
過去に利用した	27 (16.0)
利用したことはない	123 (72.8)
わからない	7 (4.1)

(2) 検査結果

検査キットの受け取り方法については、自宅に郵送 136 人 (80.4%)、郵便局留置 16 人 (9.5%)、配布会 17 人 (10.1%) であった。169 人中、郵送

検査キットを受け取った人は 145 人で、そのうち、検体を検査室に送付したのは 81 人、受検割合は 55.9%であった。検査結果は陰性 74 人 (91.4%)、測定不能 2 人 (2.5%)、要血液検査 5 人 (6.2%) であった。但し、そのうちの 7 人は検査依頼登録をせずに検体を送ってきたため、結果を返すことができなかった (結果はすべて陰性)。

(3) 事後アンケート

検査結果が出た 81 人中、検査依頼登録をしていた 74 人に対して、結果をみることができる URL を登録されたメールアドレスに通知した。64 人 (86.5%) が結果を確認した。結果確認 1 週間後に事後アンケートへの協力依頼のメールを送付し、40 人 (62.5%) から回答を得た。

回答者の特徴を表 10 に示した。

30 代が最も多く 22 人 (55.0%)、男性 35 人 (87.5%) であった。居住地については、19 都府県の居住者から回答があったが、最も多かったのは沖縄 7 人 (17.5%) であった。また、国籍については、フィリピンが 10 人 (25.0%) で、14 ヶ国出身者から回答が得られた。在留期間は 5 年以上が 20 人 (50%) と最も多かった。

表 11 は郵送検査システムの使いやすさに関する質問への回答を示している。検査のオンライン申請については、「容易」、または「まあまあ容易」との回答が合わせて 38 人 (95.0%) であった。検査キットの受け取り方法では、「自宅への郵送」が 33 人 (82.5%) と最も多かった。受け取りについては「問題なし」が 39 人 (97.5%) であった。検査登録依頼をする際にチューブのバーコードをシステムに読み取らせることの難易度については、「容易」、「まあまあ容易」が合わせて 35 人 (87.5%) であった。検査キットの使い方の説明書については、「わかりやすかった」28 人 (70.0%)、「まあまあわかりやすかった」12 人 (30.0%) であった。検査キットの使い方に関するビデオについては、40 人中 34 人が視聴し、33 人が「わかりやすかった」または「まあまあわかりやすかった」と回答していた。検査結果サイトへのアクセスについては 37 人 (92.5%) が問題なかったと回答していたが、「ログインがスムーズにできなかった」、「画面に結果が表示されなかった」という問題があった者が 3 人いた。

表 10. 事後アンケート回答者の特徴

	人数 (%)
年齢	
20 代	14(35.0)
30 代	22(55.0)
40 代以上	4(10.0)
性別	
男性	35(87.5)
女性	2(5.0)
トランスジェンダー女性	2(5.0)
その他	1(2.5)
居住地	
沖縄	7(17.5)
東京	5(12.5)
静岡	4(10.0)
愛知	2(5.0)
三重	2(5.0)
神奈川	2(5.0)
大阪	2(5.0)
滋賀	2(5.0)
埼玉	2(5.0)
千葉	2(5.0)
群馬	2(5.0)
その他	8(20.0)
国籍	
フィリピン	10(25.0)
ベトナム	9(22.5)
ブラジル	6(15.0)
日本	2(5.0)
米国	2(5.0)
英国	2(5.0)
中国	2(5.0)
その他	7(17.5)
在留期間	
1-2 年未満	4(10.0)
2-5 年未満	16(40.0)
5 年以上	20(50.0)

LINE サポートを利用した者は 9 人(22.5%)で、必要としたサポートの内容としては、検査に関する信頼性や確認検査を受けることができる医療施設に関する事などが中心であった。

検査結果が陰性であった人に対して提供した感染予防に関するオンラインの情報を見たと回答した者は 17 人(42.5%)であった。

今回の郵送検査について、「満足」、「まあま

あ満足」との回答は合わせて 38 人(95.0%)であった。また、全員が今回のような郵送 HIV 検査を友人にすすめるということであった。

次回、HIV 検査を受けるとした場合、「郵送検査」との回答が 30 人(75.0%)と最も多かった。

表 11. 郵送検査のシステムの使いやすさ

申請の難易度	
容易	35(87.5)
まあまあ容易	3(7.5)
どちらでもない	1(2.5)
あまり容易ではない	1(2.5)
容易ではない	0(0.0)
検査キット受け取り方法	
自宅への郵送	33(82.5)
自宅以外への郵送	3(7.5)
配布会場	4(10.0)
チューブのバーコードの読み取りの難易度	
容易	26(65.0)
まあまあ容易	9(22.5)
どちらでもない	3(7.5)
あまり容易ではない	1(2.5)
容易ではない	1(2.5)
検査結果サイトへのアクセス	
問題なし	37(92.5)
問題あり	3(7.5)

D. 考察

在留外国人を対象に、郵送 HIV 検査を日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語によってオンラインで申請、検査登録、検査結果を告知するシステムを構築したところ、関東地方と沖縄県の在留外国人を中心に、169 人から申請があり、145 人に対して検査キットを届けることができた。81 人が検体を返送してきて、検査結果が「要血液検査」であった者が 5 人であった。

SNS 等による広報は関東地方と沖縄県を対象に行ったが、インターネットを介した広報を地域限定で実施するのは難しく、21 都道府県から申請があった。

33 ヶ国の出身者からの申請があったが、中国出身者の割合が想定的に低かった。今回は、Facebook を介した広報を中心に実施したため、中

国出身者に情報が届きにくかった可能性があり、今後は、広報をする媒体の種類を増やすことが必要である。

研究班が医療機関等で実施している多言語対応 HIV 検査会への参加者と比べて、技能実習/特定技能で日本に滞在している受検者の割合が高く、施設ベースの検査とは異なる人々にリーチできていることを示唆している。また、受検した 81 人中 5 人 (6.2%) の結果が「要血液検査」で、2024 年度に研究班が実施した多言語対応検査会 (受検者 64 人中陽性者 0 人) に比べると高く、リスクが高い人にもリーチできたと考えられる。

一方、検体を返却した割合が 6 割弱に留まったことや、返却した者のうち 1 割弱が検査登録をしなかったため、結果を戻すことができなかった。更に、検査結果が「要血液検査」であった場合には医療機関等で検査を受検することを勧告し、サポートを利用することが可能であることを検査の申請や結果告知の際に伝えることに留めたため、結果が「要血液検査」であった者のその後の状況については追うことができなかった。今後は、これらの点を改善するための方策を検討する必要がある。

E. 結論

多言語対応 HIV 郵送検査は、特定技能など、これまでの施設ベースの検査ではリーチできなかった層に受検機会を提供できた。在留外国人の HIV 検査へのアクセスを向上するために効果的な方策であると考えられる。今後は、受検割合を向上させることや、検査結果が「要血液検査」の者が、血液検査を受検し、陽性が確認された場合は医療に結びつけられるようにするための効果的な仕組みづくりを検討する必要がある。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和 5 年エイズ動向委員会年報, 2024.
- 3) Tran Thi Hue、他 沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査 令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業分担研究報告書。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

(示説)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし